



吉備中央町

議会だより

第69号

令和5年1月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

卯年 飛躍の年に

TOPICS

12月定例会	3
11議員が町政を問う	4
子ども議会	16

年頭あいさつ2023

議長 難波 武志



新年明けましておめでと
うございます。

皆さまにはご家族おそろいで、健やかに新年をお迎えることとお慶び申し上げます。

平素より議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜っておりますことに感謝し、吉備中央町議会を代表して謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年の12月議会定例会でもおわかりかと思いますが議員全員が一般質問をする

ように、12名の議員が一丸となり、町民の代弁者として頑張っています。

昨年は、新型コロナウイルス感染症に振り回された1年でした。ワクチン接種が進み、重症患者は少なくなっていますが、感染者数は減少どころか増加し、終息の兆しは見えず、これからも引き続き、感染防止対策を徹底していかねばなりません。

吉備中央町では昨年、デジタル田園健康特区の指定を受け、交通弱者対策、有害鳥獣対策、救急医療、母子保健・児童見守りなど、日々の生活でのさまざまな課題の解決に向けデジタル技術を活用して取り組んでいます。

また、少子化の進む中での子育て環境や教育環境の整備に力を入れています。

その他にも農業振興など、いろいろな取り組みを実施しています。議会としても町民の安心安全な生活と、町の発展のために、町民の皆さまに寄り添い、付託に応える議会を目指してまいります。

今年は卯年、ウサギはおとなしくて穏やかなイメージがあり、安全の象徴や飛躍、跳躍、向上の意味が込められています。

皆さまには、干支の「卯」のように穏やかで、飛躍の年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



副議長 西山 宗弘



新年明けましておめでと
うございます。2023年

輝かしい年を迎えられ町民の皆さまにおかれましては、益々慶賀に存じ上げます。

議会は、新たな委員会構成のもとに、12名の議員が吉備中央町議会として責任の重さを認識し、町民皆さまの付託に答えられるように、また、わが町の安心安全な町づくりに取り組みする存でございます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済や私生活に及ぶ影響が今だ終息の兆しも見えていない状況下にあります。今後とも感染防止の対策などを徹底し、終息を願うところであり

ります。新たに取り組むデジタル田園健康特区の指定を受け、デジタル技術を活用した取り組みを進めてまいります。また、子どもから高齢者までが安心安全で住みやすく、定住しやすいイターン・Ｕターンによる人口増がわが町の施策のひとつであります。最後になりましたが、町民皆さま方の御健勝と御多幸をお祈りし、年頭のご挨拶といたします。

令和3年度決算、全会一致で認定

一般会計補正予算は全員賛成で原案可決

12月定例会

12月議会は、12月5日開会。令和3年度決算特別委員会の審査報告3件、条例改正7件、公の施設の指定管理者の指定5件、請負契約の変更1件、令和4年度一般会計、各特別会計及び各事業会計補正予算7件が上程された。審議の結果いずれも原案どおり可決され、21日閉会した。

議案審査報告について

◎令和3年度一般会計、各特別会計、上水道及び下水道事業会計決算に対し、決算特別委員長から意見を付し、認定すべきであるとする審査の結果及び経緯が報告され、全会一致で認定された。

条例改正など

◎町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

◎町特別職の職員で常勤のものとの諸給与条例の一部改正

◎町職員の給与に関する条例の一部改正

◎町職員の定年等に関する条例の一部改正

令和5年度から町職員の定年年齢が段階的に65歳まで引き上げられる。

◎地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

◎町税条例等の一部改正

◎町久遠の森条例の一部改正

公の施設の指定管理者の指定

◎交流促進センター

指定管理者：有限会社加茂川ふるさと交流プラザ

指定期間：5年

◎道の駅かもがわ円城ふれあいの館

指定管理者：有限会社加茂川ふるさと交流プラザ

◎地域食材供給施設

指定管理者：株式会社吉備の国野菜村

指定期間：5年

◎飛躍の郷「ひだまり」

指定管理者：上田西自治会

指定期間：5年

◎鳴滝森林公園

指定管理者：岡山森林組合

指定期間：5年

問

指定期間の根拠は。

答

それぞれの業務の継続性があり、前回と同じ期間とした。ただ、業務を精査し再検討する。

一般会計補正予算 (主なもの)

◎予防接種受付業務

7768万円

◎農産物販売農家応援給付金

◎酪農・肉用牛生産農家応援給付金 2410万円

◎新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者光熱費助成金 2700万円

特別委員会の設置

◎デジタル化特別委員会を設置 (定数12名)

委員長 黒田 員米
副委員長 河上真智子

請願

◎広面地内産業廃棄物保管場所についてのお願
趣旨採択と決定

陳情

◎輸入飼料の高騰で経営悪化する畜産農家の早急な救済に関する陳情
趣旨採択と決定

ここが聞きたい

11議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(12月15日)

ページ	議員名	質問項目
5	西山 宗弘	空き家の新たな活用 町有財産処分 災害対策
6	加藤 高志	デジタル田園健康特区 農地保全 小学校再編
7	河上真智子	鳥獣対策 学校教育における性教育 介護看護人材の育成
8	丸山 節夫	デジタル田園特区事業 人口増加対策 農業振興
9	日名 義人	物価高騰対策 デジタル田園健康特区
10	石井 壽富	議場への国旗掲揚 吉備高原都市内の中学校用地の利活用 デジタル田園都市国家構想

(12月16日)

ページ	議員名	質問項目
11	黒田 員米	デジタル田園健康特区 AED 企業版ふるさと納税
12	渡邊 順子	マイクロEV運用 マイナンバーカード 小・中学生の視力低下
13	成田 賢一	行政機関の公正・中立性と各事業
14	山崎 誠	休眠農機具の活用 中・長期的農業振興計画 デジタル田園事業の町民説明と周知
15	山本 洋平	小規模事業への支援策や政策 高校生通学費、寮費・アパート代補助

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の
方針や見解、説明を求める
ものです。

！問 特区としての企業支援は

！答

支援環境は最重要と認識



加藤 高志

！問 革新的な成果が見込まれるスタートアップ企業に対する支援策を特区として検討すべきではないか。

！答 山本町長 地方の経済成長のためには、ITや医療分野での革新的なスタートアップ企業が数多く生まれる環境づくりが最重要

だとは認識している。その支援に向け、当町では一般社団法人吉備高原オープンイノベーション協会が立ち上がった。起業を目指す方に対し新規事業の紹介や、イベント、そして事業に関連する県内のさまざまな会員企業との連携を図るなど、その支援体制が整っているところである。今後もスタートアップ企業創出のため、同協会ともさらに連携を取り、支援体制を構築していきたい。



住民への優しい広報

！問

特区関連の説明では、カタカナ表記の難しい用語が多い。『誰一人とり残さない』ためにも、

可能な限り日本語表記・発言に徹すべきではないか。

！答

大塚企画課長

聞き慣れないカタカナや英語などの用語を極力使わず、住民皆さまへ分かりやすく優しい説明を心がけていきたいと思っています。また、町広報誌や、今年度中に完成するPR動画においてもデジタル用語の解説を加えるなど、工夫を凝らして分かりやすい説明に努めていきたい。

農地保全(荒廃地対策)

！問

吉川の農事組合法人『大明神組合』が農水大臣及び岡山県知事より農業の経営近代化表彰を受賞した。評価された内容

の講演を依頼し、農業経営近代化の底上げを図るべきではないか。

また、同組合が提唱する畜産農家との連携による荒廃地への放牧を実証し、循環型農地保全の取り組みを検討できないか。

！答

山口農林課長

同組合の活動は、地域農業の維持発展だけに止まらず、6次産業化や農業経営の多角化及び高度化により安定した収入を確保することで地域雇用を創出するなど、町内の集落組織の中でもその取り組みは秀逸である。他の組織の模範となるモデルケースであることから、交流会及び研究会を岡山県と共同で開催したいと考えている。

また、和牛放牧は荒廃農地の発生防止及び農業所得の確保につながるが、悪臭の発生など畜産環境問題に発展するリスクもあるため、放牧地の選定に当たっては地域住民の合意形成が必須となることから、慎重に推進していきたい。

アフタースクール

！問

プロスポーツクラブとの連携が始まっているが、小学校統合後のアフタースクールを想定した取り組みか。



！答

石井教育長

アフタースクールでの活動も視野にプロスポーツクラブとの連携を図っている。子どもたちが、ワクワクする小さな夢を自分の中に見つけることができ、可能な限り魅力あふれる人たちと出会う機会を設けたい。学校現場と連携してよりよいプログラムの計画や体制となるよう考えている。

その他『町の国際化』を質問

デジタル特区事業への思いは

事業活用で新たなまちづくりを



丸山 節夫

問

答

ら、新たな町づくり事業としての取り組みを進める。事業執行に際し、わかりやすい説明に努め、安心して住み続けられる町を目指して取り組む。

マイナンバーカード

問

令和5年度のデジタル田園都市推進交付金事業の執行に向け、カード普及率向上への取り組み、デジタル田園推進交付金事業の申請要件緩和に至る経緯を問う。

答

令和4年11月末現在のマイナンバーカード交付率は、55・2%、全国平均は53・9%であり、1.3ポイント国の平均を上回って

いる。

答

大榎企画課長

基本的には、本年度のデジタル交付金事業の内容を受け継ぐ。町の取り組みとして、延長窓口や休日開庁、職員の出張申請など普及促進に努めている。また、デジタル田園推進交付金事業の申請要件は、町のマイナンバーカード交付率が全国平均以上と予定されていたが、その後、カード申請率に緩和された。国が定めた基準日では、町のカード申請率は66・8%であり、既に全国平均53・9%を上回っているため、申請可能となった。

結婚推進事業

問

町が進める結婚推進事業の概要を問う。

答

町の将来を担う子どもを増やすことを目的に、結婚推進協議会を中心に進めている。令和2年度から、『出会いカフェ』を立ち上げ、意欲的に活動している。主な取り組みとして結婚イベントやオンライン縁結びサポート事業、毎月1回の結婚相談会など、多様な要望に対応している。

問

行政の積極的な取り組みの中で、事業の核となる協議会『糸』との連携はどのように理解し、進めているのか。

答

活動が積極的、持続的におこなえるよう、意見交換や意思疎通を図りながら、連携をもって効果が上がるよう取り組んでいく。

問

町の結婚推進事業に対する課題は、如何に捉えているのか。

答

町長 『糸』の結成から2年が経過したが、継続的な

維持のため、何らかの支援は必要。結婚希望者に関する情報共有の把握や、しっかりと対応できる催し物、婚活イベントの実施が課題である。

頑張る農家応援事業

問

過去5年間の実績に対する感想、分析、ふるさと納税基金繰入の増額を問う。

答

町長 農家に幅広く活用された助成と理解する。新たな5年程度の期間を定め、引き続き取り組む。また、大切な財源なので、予算編成の中で適切におこなう。

問

町長 対象機種の拡大の考えは。

答

山口農林課長 農作業での重労働が解消できる機械や生産性、収益向上に資する設備などを対象とし、対象機種の拡大に向けた見直しの設計を進めている。

問

令和4年度の新たな取り組みとして、交通、鳥獣対策、救急医療、母子保健などを中核とするデジタル田園都市国家構想推進交付金事業に着手された。

答

町長 今年、4月に国家戦略特区であるデジタル田園健康特区として指定され、デジタル技術を活用しなが



日名 義人

問

物価高騰の影響と対策は

答

情勢を見ながら検討

答 職員賃金は地方公務員法に「職務と責任、生計費、官民の給与等の事情

答 片岡総務課長

が、本町職員総数の約4割がそうであると聞

く。制度と勤務実態の見直しが必要ではないか。

問 「物価高騰の現状打開には、経済の立て直しが不可欠。その鍵は賃上げ」が政府などの共通認識だ。自治体も管轄する分野の改善責務がある。地方公務員の人件費抑制の意味を持つ「会計年度任用」

答 教育長

制度だが、本町職員総数の約4割がそうであると聞

く。制度と勤務実態の見直しが必要ではないか。

問 物価高騰が暮らしにさまざまな影響を与えている。学校給食への影響はどうか。

を考慮」とある。本年10月に最低賃金の引き上げもあった。民間や他の自治体の状況も踏まえ検討する。

答 山口農林課長

飼料代高騰の影響はもろろん、乳価は低迷で推移、仔牛価格の低落・枝肉価格も更に低落と畜産・酪農家は甚大な被害を被り、危機的状況と認識して

問 飼料代高騰のおおりに廃業する畜産農家もある。中でも酪農家の深刻さは際立つと聞く。このままでは、農業公社での堆肥生産の基礎が瓦解するのではと危惧する。今回、議会上程された会計補正案の支援内容は、近隣自治体と比較してもさみしいと思うがどうか。

答 宮農への影響

る。

答 石井教育長

給食の量と質の確保を前提で献立を組んでいる。

問 給食費の無償化は。

を考慮」とある。本年10月に最低賃金の引き上げもあった。民間や他の自治体の状況も踏まえ検討する。

答 大椋企画課長

「区域会議」の任務は、国家戦略特別区域法に基づいて、特例措置を活用した「区域計画」の策定であり、規制改革に伴うものを「区域会議」にあげていくことである。

問 デジタル特区の推進体制

答 デジタル田園特区の「区域会議・区域計画」の役割と進捗状況は。

問 本町の特区3事業（交通、鳥獣対策DX、エンゲージメントコミュニティ創生事業）に交付された国費は本年度予算にも計上された。また、推進協議会設立、事業主体となるインクルーシブスエア（事業組合）に企画課（事務局）も加わり、事業はスタートしている。

そこで交付金の使途の見える化、住民サービス具体化への住民参加、事業推進過程への町議会の役割などを尋ねる。

答 企画課長

町としても、交付金の適正な執行に努める。推進協議会には弁護士、公認会計士、町の監査委員も入っている。また、推進協議会と企業組合は発注者と受注者の関係になる。企業組合に町議会の統制（審議、議決）が直接及ぶことはないが、丁寧に執行状況を説明していく。住民サービス、ニーズをアンケートなどでつかみ、協議会へ反映させていく。



危機的状況で更なる補助措置を

なる支援策を検討していく。

議場に国旗と自治体旗の掲揚は

議会運営の中で協議を



石井 寿富

答

することは、国民として国を大切に思うという敬意を表す意味もある。

議場での国旗掲揚は、議会運営の中での決定と考え、予算化は検討する。

また、庁舎の国旗掲揚は、他市町村の運用を把握し、今後の対応とする。

問

平成11年に国旗及び国歌に関する法律が制定された。

多くの自治体では、議場における国旗と自治体旗の掲揚に関する決議により、議場に国旗と自治体旗が掲揚されている。

議場の権限は町長にないが、予算付けや議長との協議の可能性を問う。

答

山本町長
国旗は国家と国民の象徴であり、国旗を掲揚

学校用地の利活用

問

吉備高原都市内には、公民館施設がなく、災害時の避難場所としても欠けている状況である。また、小学校やこども園も余裕がないと感じる。

中学校用地を活用目的とする土地購入ができるかと仮定した場合の計画、将来像を問う。



空き地利用の検討を

答

町長

現在、吉備高原児童クラブの受入れ児童数は70名だが、多人数対策として小学校内の空き地利用で補っている状況である。多人数対策で利用している空

デジタル田園国家構想

問

新山地区でのマイクローEV運用開始式では、地場産業に何ら関係のない人だけの集まりのように見えた。

コロナ禍が進行する中で、土木業者や商工業者、畜産などは苦しい思いをしている。

本年度は5億円予算だが、町事業は事業参入に関して地元事業者への配慮が足りないのでは。

答

町長

町は、デジタル田園健康特区に指定され、そ

れぞれの課題解決に向けて取り組みを始めたところである。

これとは別に、町の基幹産業、土木業者などに対しては重要なことなので、それぞれの対策を今後も打っていく。

問

地場産業の納税額を増やし、地域の活性化に向け、いかに結び付けていくかの部分が見受けられない。

企業組合は、大企業ばかりである。行政の目的は、財政を豊かにして、町民サービスで返すという基本姿勢がある。

答

町長

将来の町の姿や考えは、それぞれ提案いただきたい。

まずは、商工会のベリーグッドカードとの連携は、すぐにおこなうべきで、既に商工会長に伝えている。



黒田 員米

問 デジタル田園の現状は

答 協議会や事業組合を設置

問 現在、デジタル田園健康特区事業をどのような形で実施しているのか。



みんなが利用できるデジタルに！

答 大堰企画課長
産官学金などで構成する「吉備中央町デジタル田園都市推進協議会」を設立しており、そこから今年度事業は「有限責任事業組合インクルーシブスクエア」へ事業発注し実施している。

組織の役割として、町は事業実施主体及び、事業運営体制の責任者。協議会は事業の諮問機関及び、運営監督機関。事業組合は事業の受注者となる。

事業の原資は国の交付金であるが、本事業者はみなし公務員には当たらない。国の会計検査は町が受検となるが、場合によっては事業者などの同席も求める。

AED関連

問 ① AED保管箱にプライバシー保護と救護用に三角巾を設置すべき。

答 ② AEDの適正配置。
塚田保健課長
① 来年度、配置をする。

答 山本町長
② 共同購入は、町村会などを通じて検討したい。

過去質問の進捗状況

問 ① 防災士の組織化の育成。
② 町民成年後見人の育成。

③ 障がい者手帳未保有者への補聴器助成。
④ 介護保険未利用者への顕彰などの対応。

答 片岡総務課長
① 現在、45人の防災士により12月20日に、今後の方向性を協議する予定。今後は町職員へも防災士を育成する。

答 奥野福祉課長
② 来年1月に町主催の後期研修を実施後、協会の法人後見支援員として活動予定。

③ 対象要件や助成額が決まり、新年度当初から実施。
④ 結論に至っていない。他の自治体の情報を調査。

企業版ふるさと納税推進

問 企業版ふるさと納税を積極的にPR推進すべきではないか。

答 中山協働推進課長
企業版ふるさと納税は、法人関係税が最大で寄付額の約9割軽減、企業のPR効果、社会的貢献、地域資源を活かした新規事業の展開などの利点があり、町へも平成29年度から現在までに合計8件で440万円の寄付があった。

企業、地方公共団体の双方にメリットがある制度であり、全国的に注目されているデジタル田園健康特区事業やイノベーション・ヒルズ事業などは、多くの企業と関係性が生まれてくると思っている。企業版ふるさと納税を推進していく上で、大きなチャンスであり、積極的なPRを引き続きこなそう。

また、デジタル田園健康特区や自治体DXなどを推進していく上では、専門的知識、ノウハウを持った人材が必要不可欠である。人材派遣型の企業版ふるさと納税制度も、どのような形で活用できるのか今後検討したい。

答 町長
今、多くの企業が町に興味を持ってくれており、財源確保のためにも企業の方々にはしっかりと町をPRし、興味を持ってもらいたい。企業版ふるさと納税はぜひ、私自身がセールスマンとなってお願いをしていきたい。

企業、地方公共団体の双方にメリットがある制度であり、全国的に注目されているデジタル田園健康特区事業やイノベーション・ヒルズ事業などは、多くの企業と関係性が生まれてくると思っている。企業版ふるさと納税を推進していく上で、大きなチャンスであり、積極的なPRを引き続きこなそう。

問 マイクローEVの運用は

答 自宅からの移動手段確保



渡邊 順子

問 マイクローEVの実証実験から運用開始までの経緯と現状を尋ねる。

答 山本町長 昨年10月から町内循環バスの実証運行をおこなっているが、自宅から幹線道路までの移動手段の確保が課題。本年度、デジタル田園都市国家構想事業交付金を利用し、新山地区をモデル地区として、車いす台のマイクローEVを導入

し、11月30日に運用開始式を開催した。車いすタイプは新山地区の65歳以上の方を対象に貸し出し、利用してもらおう。三輪タイプ車は新山地区活性化推進協議会でサロンなどの送迎手段として利用してもらう予定。今後、利用者からの意見を基に改良を重ね、より安全で安心な乗り物にしていく。将来的にはセンサーによる危険回避と自動運転化、マイナンバーとの連携の活用を検討していく。

害保険に併せて、車いす本体の損傷に対応できるように動産総合保険に加入。三輪タイプは、道路交通法の分類では、側車付自動二輪となるので、自動車保険に加入している。

安全に利用できるように、利用方法の説明を徹底していきたい。

問 補償や保険はどうなっているのか。

答 片岡総務課長 搭乗中の事故などによる損害賠償や、けがに対応した賠償責任保険、傷

害保険に併せて、車いす本体の損傷に対応できるように動産総合保険に加入。三輪タイプは、道路交通法の分類では、側車付自動二輪となるので、自動車保険に加入している。



町のPRに一役

マイナンバーカード

問 現在の交付率と普及の取り組みは。

答 町長

11月30日現在、マイナンバーカード交付率は、55・2%、全国交付率は53・9%。普及に向け、コロナワクチン接種会場や町内イベントなどで申請サポートをおこなっている。12月からは、町内9つの郵便局でも申請受付ができる。住民課では、毎週水曜日から日曜までの延長窓口や、月末の日曜日午前中を休日開庁している。また地域へ職員が直接出向き申請の受付をおこなっている。

問 デジタル社会における便利な使い方はどのPRをもっとしてはどうか。交付率を上げるために年代別に低いところの底上げを図ってはどうか。

答 蔵原住民課長 町が発信できる媒体を活用し、利便性を示しながら、更なる通知、普及

促進に努める。申請の年代別内訳は、9月30日現在、9歳以下が約30%、10歳以上50歳未満が40%台と他の年代に比べると若干低い。

小・中学生の視力低下

問 文部科学省による2021年度の視力調査結果が公表された。県内で裸眼視力1.0未満の割合は、小学生36・5%、中学生52・9%であった。吉備中央町ではどうか尋ねる。

答 石井教育長

町では、裸眼視力1.0%未満の割合は、小学生が26・0%、中学生が59・6%である。タブレット使用では、『姿勢をよくすること・30分に1回はタブレットから目を離す・寝る前には使わない・目が乾かないように瞬きをしっかりと行う。学習に関係ないことに使わない』を保護者、児童・生徒にしっかりと周知している。教育委員会として、学校、保護者と連携しながら周知を図っていきたい。



成田 賢一

問 公正・中立な行政運営を

答 法令・条例に基づいて活動

問 地方自治体にとって、公正、中立性とは何か。

答 片岡総務課長
地方公共団体は法令及び条例などに基づいて活動しなければならない。職員は個人的な思想や感情により判断することはあつてはならず、町民全体の福祉の向上のため、職務を遂行しなければならない。

問 法令、条例に基づいて活動するという

ことであるが、デジタル事業の補助金5億円を任意団体であるデジタル協議会に交付している法的根拠が見つかからない。補助金等適正化に関する規則では、町が会員となつている団体は補助事業者として補助金交付は適用除外とあるからだと規則に抵触しているのではないか。

答 大櫻企画課長
この規則では、条例・規則に基づくものは適用除外とあり、デジタル交付金要綱で対応している。規則・要綱ともに交付

するために定められており、同じことだ。

問 規則と要綱は違い、要綱は内部ルールだ。行政活動は法規に基づいていなければならない。デジタル事業のプロポーザルでは、協議会会員が半数以上を占める事業組合が選定された。これでは、事業の発注者と受注者が同一ではないか。国の資料によると、事業による成果物の所有権は、委託事業なら自治体にある。町の事業ではどうか。

答 企画課長
事業組合はそれぞれ契約や構成員も異なるため、協議会とは別人格と認識している。実装されるサービスの開発された成果物の所有権は、町にはない。国の交付金自体が先端的サービスの開発費である。

問 町が事業組合に加

入しているのは不適切では。この組合では、肩書付き名義による契約の効

果は、組合全体に及ぶ。例えば、個人情報扱ふ事業契約を結んだ場合、組合全体で個人情報共有でき、情報の流出も懸念される。中立性の観点から、町は組合から抜けるべきでは。

答 企画課長
事業が動き出したばかりでリスクや課題もわからない。行政だけでなく、企業とも一緒になって事業をおこなつていくため、組合を抜ける検討はしていない。

問 3月議会で、役場境を整備すべきと提案した。年間300万円、パソコン1台あたり月々883円の予算で整備できる。事業事業評価を精査すれば予算化は可能。職員が働きやすい環境を整備すべきでは。

答 企画課長
デジタル化や事務の効率化を図るためにも、ネット環境の必要性は十分に感じている。ランニングコストが高額であり、導入は検討が必要だ。

問 町がふるさと納税を集め、補助金を出している運営団体の理事に町長、監査役に課長が就いている。この団体は令和2年度に岡山県庁に顛末書を提出しており、業務改善を促されていたが、補助金交付は継続された。これでは公正・中立な行政判断が出来ていないのではないか。公正・中立のために、町長と課長は役員を辞任し、不始末により、補助金の交付を止めるべきでは。

答 中山協働推進課長
ガバメントクラウドファンディングによる寄付金が主な原資であり、町としても事業内容や収支を把握するため、役員に就任している。県からの通知に基づき、改善を求めた。運営体制の改革により、決済機能の不備など改善点は再整備されており、補助金の交付は続いている。

問 町がふるさと納税を集め、補助金を出している運営団体の理事に町長、監査役に課長が就いている。この団体は令和2年度に岡山県庁に顛末書を提出しており、業務改善を促されていたが、補助金交付は継続された。これでは公正・中立な行政判断が出来ていないのではないか。公正・中立のために、町長と課長は役員を辞任し、不始末により、補助金の交付を止めるべきでは。

答 中山協働推進課長
ガバメントクラウドファンディングによる寄付金が主な原資であり、町としても事業内容や収支を把握するため、役員に就任している。県からの通知に基づき、改善を求めた。運営体制の改革により、決済機能の不備など改善点は再整備されており、補助金の交付は続いている。

問 町がふるさと納税を集め、補助金を出している運営団体の理事に町長、監査役に課長が就いている。この団体は令和2年度に岡山県庁に顛末書を提出しており、業務改善を促されていたが、補助金交付は継続された。これでは公正・中立な行政判断が出来ていないのではないか。公正・中立のために、町長と課長は役員を辞任し、不始末により、補助金の交付を止めるべきでは。

答 中山協働推進課長
ガバメントクラウドファンディングによる寄付金が主な原資であり、町としても事業内容や収支を把握するため、役員に就任している。県からの通知に基づき、改善を求めた。運営体制の改革により、決済機能の不備など改善点は再整備されており、補助金の交付は続いている。

サンクスホース事業

休眠農機具の活用を

農機具バンクを検討



山崎 誠

者は減少しており、休眠している農機具を見かける。空き家バンクのやり方を参考に、農機具情報を掲示し活用できるように検討している。

問 町内では優良な水稲やピオーネなどの果樹を生産している。しかし、農・畜産業経営は厳しく、高齢化と後継者不足は深刻である。さまざまな事情で休耕している農家が増え、トラクタ、コンバインなどの大型農機具が倉庫に眠っている。農機具バンクの設立など活用の工夫をしてはどうか。

答 山口農林課長
高齢化に伴い農業



出番を待つ農機具

交付金を活用して中・長期的農業振興策を

問 基幹的な就農者は70歳を超えている。

農業立町として中・長期的な農畜産業の計画を立てる必要があるのではないかと。農機具バンク、畜産農家はどのような現状か。

答 農林課長
水稲農家は平成30年度から169戸減少し、令和4年度1256戸で、平均年齢は70・8歳である。酪農家は平成30年度から3戸減って13戸。頭数は130頭減の558頭。肉牛農家は3戸減って33戸であるが、頭数は114頭増えて1948頭となっている。

問 水稲農家は、中核農家に刈り取りなど委託するケースが増えているが、中核農家も高齢化が

進んでいる。対策を講じなければ農業崩壊さえ心配される。一方、畜産農家は飼料高騰などで悲鳴を上げている。現状を把握し、中・長期的な農業振興計画を具体化する必要があるのでは。

答 農林課長
総合計画と併せ農業経営基盤強化の基本構想がある。

しかし、構想どおり進んでいないのも現実である。**問** 具体化することが肝要で、それには財源も必要である。内閣府の所管する地方創生推進交付金をイノベーション事業以外にも活用し、新しいビジネスを作るべきでは。

答 農林課長
交付金は活用できるものがあれば検討したい。

デジタル化、難解な用語の説明が必要

問 デジタル田園健康特区事業は全町域を対象に、交通DX実装プロジェクト、鳥獣対策DX実装プロジェクト、誰一人取

り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生の3事業がスタートしているが、町民全体に浸透していない。事業内容が難しく、横文字がいっぱい並んでいることも浸透しない一因である。丁寧な説明は具体的にどう進めるのか。

答 大塚企画課長
デジタル田園都市関連の用語は普段聞きなれないものが数多く使われている。町民への説明には、分かりやすい言葉に変換するなどして丁寧な説明に努めたい。

問 具体的にどのようなおこなうのか。

答 企画課長
随時、ホームページや広報紙で周知してきた。来年度以降はPR動画、アプリなどを使って説明するとともに、依頼があれば公民館単位などでも説明会をおこなう。



山本 洋平

問 小規模事業への支援・政策は

答 必要な支援を切れ目なく

問 先般の商工会との懇談会では、新型コロナウイルスの影響やウクライナ侵攻による原油や食料の値上がりなど、物価、エネルギー高騰に対する支援策の要望が多く聞かれた。

また、事業承継では、人材不足に直面している。商工業者には非常に厳しい時代となったが、大胆な政策を考えるべきでは。

答 山本町長

昨今、原材料価格の高騰から経営環境の悪化に拍車をかける状況となっている。

これまでには、新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金を活用した、売上減の事業者支援や利子補給、光熱水費などの助成をおこなってきた。

また、町民皆ひとしく大変な状況に併せて、ペリーぐつどカードのポイント付とも継続的に実施した。

現状では、事業者の皆さんが必要な支援を切れ目なくおこなうことが大事と考える。

デジタル田園特区

問 誰一人取り残さないエンゲージメント

コミュニティでは、既に、商工業者や町民の皆さんが参加されている。この思いを忘れずに進めるべきである。

答 町長

町民の皆さんの意見や知恵を借りながら、新たな地域創生を目指すべきでは。

大きな注目を集めているデジタル田園健康特区事業が始まった。

今後、さまざまな事業展開を進める中で、キャッシュレス化の取り組みもおこなっていく。

ほぼ全ての町民が持っているペリーぐつどカードの活用を商工会と連携し、商業の活性化につながる取り組みを研究、検討する。

高校生通学補助

問 今年6月定例会では、高校生の寮費や



通学補助で部活もできる

アパート代補助の拡充を求めた。また、町職員で構成される『こどもあふれる化プロジェクト』でも同様の意見があったことも踏まえ、具体策を尋ねる。

答 町長

令和2年度に規則の改正により、バス通学費の助成に加え、新たに電車通学費や学生寮の費用、アパートなどの賃貸費用の補助を拡充した。

本年度、実施した子育て世帯へのアンケート調査結果を踏まえ、来年度予算編成に向け、準備を進めてい

る。アンケート結果では、公共交通機関の便数増加や運行時間の再編など、通学環境整備を求める声が多かった。

具体的内容として、通学の不便さから、やりたい部活動が満足にできないことや、寮やアパートからの通学を検討との声を聞いた。今後、各通学方法による補助額の均衡を保ちつつ、交付上限額の見直しを図っていく。

吉備中央町 子ども議会



令和4年12月22日

第2回『吉備中央町子ども議会』が開かれました。

この取り組みは、加賀中学校3年生の社会科の授業の一環としておこなわれました。

「子ども議会」は、町内の生徒たちが子ども議員として、町の課題を考えた内容を発表する取り組みです。9名の子ども議員は、それぞれの課題をまとめ、自信を持って提案しました。各議員の質問と執行部の答弁は次のとおりです。



1 番 難波妃夏

問 町内には、道幅が狭く通学バスが通る道もカーブミラーは少なく、安心して運転できない箇所がある。

答 岡山県初の「事故件数0件」の町を目指し、次の2点を問う。

①カーブミラーがない、また危ない場所を調査し設置してはどうか。

答 毎年PTAや地域の調査、要望により今後の道路整備に努める。

問 ②時間指定の標識を立て、一方通行にしてはどうか。

答 着眼点を替えた一方策を生かせる場所の選定などの研究が大事。



2 番 黒太理江

問 町には、美味しく栄養価の高い食材が沢山ある。過疎化の影響から町の野菜の需要を高めるため次の2点を尋ねる。

①町の野菜の特徴を掲載したプリント掲載などの広報活動をしてはどうか。

答 旬の野菜やレシピ紹介のチラシ配布はとても良い発想だ。広報誌や町の観光協会SNSでの取り組みを検討する。

問 ②食育や農業に対する興味を高める必要がある。学校給食に町の食材をもっと取り入れてはどうか。

答 今後、地産地消のPRに加え、スベシヤルへそっぴーランチ給食などを引き続き取り組む。



3 番 網嶋寛奈

問 小学校廃校舎の再利用2点を尋ねる。

①廃校舎利用のメリットは、広い土地や昔の思い出を共有できる魅力と影響力、文化祭気分が味わえるなど、地域の関わりは増し、学生にとつての経験にもなる。地域全体が関わる大規模なマルシェの開催はどうか。

②学校給食が食べられるなど、昔懐かしい学校生活を味わえる施設を作ってはどうか。

答 廃校をマルシェや学校体験型宿泊施設に利用することは、観光資源の掘り起こしになる。今後、跡地利用に関する情報収集により、地域住民のニーズと若い世代の意見を反映した利用計画を進めていく。



4 番 田村心暖

問 この町に住み続けるためには交通機関

が整っている必要がある。
2021年、徳島県内で運用開始された「デュアル・モード・ビークル」は列車の軌道と、自動車道路の双方を走行できるバス車両。

この計画は高知県も合わせ約21の自治体が協力されたとのこと。移動時間の短縮や、若者移住者の増加につながる交通機関の整備と充実。



問 町は典型的な中山間地域であり、鉄道は通っておらず公共交通手段はバスとタクシーのみである。自動運転や空飛ぶ車なども考えられる時代となり今後、新しい交通体制の検討を進める。



5番 片山正隆



問 ①町の特徴の一つに綺麗な星が見えることがある。この星空を守るための光害対策として、公害防止条例の制定はどうか。



答 今後、光害対策に配慮した防犯灯二一

ズに注視し、一層環境と防犯に配慮できる制度に取り組む。



問 ②町の高い位置に展望台を整備し、雲海が綺麗に見える町、「天空の都市」としてアピールしてはどうか。



答 美しい雲海などの自然を活かした取り組みは町にとって重要と認識している。今後、天空の都市吉備高原として宣伝していく。



6番 仲里美空



問 ①町の特産品専門の販売店は道の駅しかない。特産品を知らない人も多い中で、地産地消のメリットを活かした町の特産品を専門販売するお店を設置してはどうか。



答 買い物しやすい環境づくりと地産地消に努める。専門店舗の設置は難しいが、積極的な広報活動や学校給食への活用を進める。



問 ②町民に優しいサービスや、SDG Sへの取り組みは大切。町内にゴミ処理場を設置し、バイオマス発電など、環境・地球に優しい町づくりを進めてはどうか。



答 町で施設を持つには建設費用などの負担が大きい。今後、住民に優しい搬出方法や、再生エネルギーの研究、再資源化などの取り組みに努める。



7番 大北紗和子



問 人口減少が進む町を、人の流れが活発な町にしたいと思う。町の過疎化対策として、ドッグランやカフェを併設し、木から木を空中移動するフォレストアドベンチャーをメインとするアスレチック施設を作ることを提案する。



答 アスレチックを作ることなどで、観光客が増え、食べ物や自然など、町の魅力への気づきや、観光客や移住者の増加につなげ、町の

にぎわいや活性化を進めてはどうか。



答 町の強みである豊かな自然を活かせる観点からも素晴らしい着眼点と捉える。ノウハウを持つ民間事業者に興味を持っていただき、若者に魅力的な施設運営に向け、町のPRに努める。



8番 菅野元輝



問 へその町吉備中央町に大型ショッピングモール「コストコ」の設置を提案する。町に集客するポイントや目的地を作り、そこに集まる人のための道や移動手段を整備して、人口増加につなげてはどうか。



答 コストコなどの大型商業施設は、要望も高く重要な施策と考える。これまでマーケットの規模が企業の求める基準に達していないことから誘致に至らなかった経緯がある。今日、デジタル田園健康特区の指定を受け、町への

注目度が高まっている。この機会を逃すことなく、県道などの改善交渉や、大型商業施設の誘致を積極的に起こそう。

注目度が高まっている。この機会を逃すことなく、県道などの改善交渉や、大型商業施設の誘致を積極的に起こそう。



9番 菅野美由紀



問 今日、キャンピングカーの需要は高まり、車中泊に興味を持つ人は増えている。国内の保有台数は、2016年では10万台を超え需要を高めている。

キャンピングカーや車中泊に興味を持つ人が増えていると読み取れる。町は、RVパークの新設による、誘客人口の増加や経済発展に努めてはどうか。



答 町には二つの道の駅があり、付近に温泉などの入浴施設があることからRVパークを併設する場所に適している。一方、設置条件や場所の確保、近隣住民の理解が必要であり、先進地事例を参考にしながら今後、研究していく。

本年もよろしくお願いいたします。

2年の任期満了に伴い、令和4年10月20日に開かれた臨時会でむこう2年間の新たな委員会構成が決まりました。

新しい年を迎え町民の皆さんの負託に応えるべく、気持ちもあらたに活動します。



民生教育常任委員会

- 山本 洋平
- ◎日名 義人
- ◎丸山 節夫
- ◎山崎 誠
- ◎石井 壽富
- ◎成田 賢一
- 加藤 高志
- ◎渡邊 順子
- ◎西山 宗弘
- ◎難波 武志

住民課、福祉課、保健課、子育て推進課及び教育委員会（小学校・園統合推進委員会及び準備委員会）の所管に関する事項



総務産業常任委員会

- 丸山 節夫
- ◎山崎 誠
- ◎石井 壽富
- ◎成田 賢一
- ◎黒田 員米
- ◎河上真智子

総務課、税務課、企画課、協働推進課、農林課、建設課、加茂川総合事務所、定住促進課、水道課、吉備高原都市事務所及び議会事務局の所管に関する事項

☆議員選任監査委員

- 黒田 員米

議会広報
編集委員会

- ◎丸山 節夫
- ◎山崎 誠
- ◎石井 壽富
- ◎成田 賢一
- ◎黒田 員米
- ◎河上真智子
- ◎加藤 高志
- ◎渡邊 順子
- ◎西山 宗弘

議会運営
委員会

- ◎丸山 節夫
- ◎山崎 誠
- ◎石井 壽富
- ◎成田 賢一
- ◎黒田 員米
- ◎河上真智子
- ◎加藤 高志
- ◎渡邊 順子
- ◎西山 宗弘

◎委員長、○副委員長



新年あけましておめでとうございます。本年は卯年、今までの経験をもとに、更なる飛躍の年にしたいものです。

昨年4月に成人年齢が「20歳」から「18歳」に引き下げられ、町の成人式も名称が「二十歳のつどい」に変更されました。名称は変われど、二十歳の門出を心より祝福したいと思えます。

委員会構成が新しくなりました。住みやすい吉備中央町になるよう、自分のできることをしっかりとこなっていきたいと思います。

渡邊 順子

編集後記